

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122262	千葉県	富津市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務			31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況		委託有
------	--	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が4万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	0.0%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		29.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		44.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0		8.8%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		92.2%	84.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0	0.0%		0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	規模の縮小をしているため	0		7.2%	16.5%
駐車場	0	0	0.0%		0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		19.3%	23.3%
図書館	0	0	0.0%		0		13.9%	21.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の再配置計画及び活用方法について検討中であるため。	0		33.8%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公共施設の再配置を検討する中で、各施設の老朽化も進んでいることから、市の社会教育のあり方と合わせて、施設の設置及び運営方法等を検討している。	3	市の社会教育の推進のほか、市民の様々な相談連絡窓口の役割も担っている。最小限の常勤職員と会計年度任用職員で管理運営にあっている。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0	0.0%		0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.1%	89.8%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体